

ガーナ

2022 年 2 月 17 日ドラフト作成

2022 年 4 月 7 日更新

※更新した項目に更新日を記載しています。

1. 一般情報	2
(1) 地理・人口	2
(2) 内政 <2022 年 4 月 7 日更新>	2
2. 人権状況	3
3. 関連する政治組織等、政治活動／政府批判（労働運動含む）の取扱い	4
(1) 政府への反対	4
(2) 西トーゴランド分離独立運動 <2022 年 4 月 7 日更新>	5
4. ジェンダー、DV および子ども	7
(1) 女性	7
(2) FGM	7
(3) 児童婚	9
5. LGBT	10
(1) 法制度的な枠組み	10
(2) 国家当局による性的マイノリティの取扱い	11
(3) 社会における性的マイノリティの取扱い	15
6. 汚職、非国家主体による犯罪、国家による被害者の保護	17
(1) 治安当局の汚職・犯罪	17
(2) 対立政党間の暴力	17
(3) 国家保護へのアクセス	19
(4) 国内避難選択の可能性	22
7. 兵役、強制徴集（非国家主体の）	24
8. 司法制度・刑事手続	24
9. 警察・治安部隊（刑務所等の状況含む）	24
(1) 治安当局による人権侵害	24
(2) 刑務所の状況	25
10. 報道の自由	25
11. 宗教の自由	27
12. 国籍、民族および人種	27

(1) 民族.....	27
(2) 北部の諸民族.....	29
(3) 北部における民族対立.....	32
13. 出入国および移動の自由	37
略称.....	37

1. 一般情報

(1) 地理・人口

ア 外務省「[ガーナ 基礎データ](#)」(2021 年 3 月 17 日)

4 民族
アカン、ガ、エベ、ダゴンバ、マンプリシ他
5 言語
英語（公用語）、各民族語
6 宗教
国民の約 70%がキリスト教徒、イスラム教約 17%、その他伝統的宗教等

イ CIA「[ワールドファクトブック-ガーナ](#)」(2021 年 1 月 4 日閲覧)

<u>民族：</u>
Akan 47.5%, モール・ダグボン [Mole-Dagbon] 16.6%, Ewe 13.9%, Ga-Dangme 7.4%, Gurma 5.7%, Guan 3.7%, Grusi 2.5%, Mande 1.1%, その他 1.4% (2010 年推計)
<u>言語：</u>
Asante 16%, Ewe 14%, Fante 11.6%, Boron (Brong) 4.9%, ダゴンバ [Dagomba] 4.4%, Dangme 4.2%, Dagarte (Dagaba) 3.9%, Kokomba 3.5%, Akyem 3.2%, Ga 3.1%, その他 31.2% (2010 年推計)
備考：英語が公式言語
<u>宗教：</u>
キリスト教 71.2% (ペンテゴスト派／カリスマ運動派 28.3%, プロテスタント 18.4%, カトリック 13.1%, その他 11.4%), イスラム教 17.6%, 伝統宗教 5.2%, その他 0.8%, 無宗教 5.2% (2010 年推計)

(2) 内政

<2022 年 4 月 7 日更新>

ア 外務省「[ガーナ 基礎データ](#)」(2021 年 3 月 17 日)

1957 年の独立から 1981 年のローリングス政権発足までの 25 年間に 4 回のクーデターを含め、頻繁に政権交代が繰り返された。1990 年代に入って民主化が進み

1992 年、1996 年に複数政党制の下で平和裡に大統領選挙が行われ、ローリングス大統領の指導の下で長期にわたる政治的安定を享受した。ローリングス大統領は憲法の三選禁止規定を遵守し、2000 年 12 月の大統領選挙には出馬せず、新愛国党（NPP）のクフォー候補が選出され、翌 2001 年 1 月に正式に大統領に就任した。これによりガーナの歴史上初めて、選挙による与野党間の政権交代が平和裡に実現した形となった。2008 年、国家民主会議（NDC）のミルズ大統領が選出されたが、2012 年 7 月、同大統領が逝去したことを受け、憲法の規定に従い、マハマ副大統領が大統領に就任した。2012 年 12 月、大統領選挙が行われ、マハマ大統領が当選した。

2016 年 12 月、大統領選挙が行われ、NPP のアクフォ＝アド候補（元外相）が当選し、平和裏に政権交代が行われた。

2020 年 12 月、大統領選挙が実施された結果、NPP のアクフォ＝アド大統領が再選され、2021 年 1 月から 2 期目を務めている。

イ OFPRA「[ガーナ：「西トーゴランド」の分離独立運動 \(Ghana: Les mouvements sécessionnistes du "Togoland occidental"\)](#)」(2021 年 10 月 14 日)

トーゴランドは、旧ドイツ保護領で、1919 年に国際連盟によってフランス領（東部）とイギリス領（西部）に領土が分割・割譲された [脚注 1]。1956 年にフランス領トーゴ（現トーゴ）が独立し、1957 年の住民投票でイギリス領ゴールドコースト（現ガーナ）に併合された [脚注 2]。

英領トーゴの住民の大多数がこの再併合に賛成したのに対し、南部のエウエ族の一部では反対していた [脚注 3]。トーゴランドの再統一を目指す分離主義運動は、早くも 1972 年にエウエ族のグループ「西トーゴランド民族解放運動」（NLMWT）によって開始された [脚注 4]。この運動は、1976 年にガーナ当局によって活動が禁止された [脚注 5]。

現在の西トーゴは、人口 400 万人の地域である。分離派の主張する領土はトーゴとガーナの間に位置する。ヴォルタ州、オティ州、北部地域、北東部地域、上東部地域を含む [脚注 6]。

...

※ 上記の訳文は、DeepL.com（無料版）による翻訳を基に修正を加えたものです。

2. 人権状況

ア ●米国国務省「[人権状況報告 2019 年 - ガーナ](#)」(2020 年 3 月 11 日)

Significant human rights issues included: arbitrary or unlawful killings by the government or its agents; harsh and life-threatening prison conditions; violence against journalists including assaults, death threats and one journalist shot and killed; censorship of

a free press including arrests and the closure of two radio stations for ostensible licensing irregularities; corruption in all branches of government; crimes of violence against women and girls, to which government negligence significantly contributed; infanticide of children with disabilities; criminalization of same-sex sexual conduct, although rarely enforced; and forced child labor.

イ 米国国務省「[人権状況報告 2016 年 - ガーナ（仮訳）](#)」（2017 年 3 月 3 日）

最も深刻な人権問題は、死亡者と負傷者が出た拷問などの警察による過剰な武力の行使、苛酷で命にかかわる刑務所の状況、人身売買、及び強制児童労働などの搾取的な児童労働であった。

他の人権問題は、警官による強姦、公判前勾留期間の延長、ジャーナリストへの暴行と嫌がらせ、政府内のあらゆる部局での汚職、女性の性器切除／切断を含む女性と子どもに対する暴力、女性、障害者、HIV/AIDS 感染者、及びレズビアン、ゲイ、バイセクシャル、トランスジェンダー、インターセックスの人々に対する社会的差別、政治的動機による暴力と自警行為による暴力などであった。

政府は、治安部隊員又は政府内のいずれかの職員であるかどうかにかかわらず、職権を乱用した役人を起訴し、罰する処置を取ったが、刑罰逃れは依然として問題になっていた。

ウ ●フリーダムハウス「[世界の自由 2019 年版 - ガーナ](#)」（2019 年 2 月 4 日）

Since 1992, Ghana has held competitive multiparty elections and undergone peaceful transfers of power between the two main political parties. Although the country has a relatively strong record of upholding civil liberties, discrimination against women and LGBT (lesbian, gay, bisexual, and transgender) people persists. There are some weaknesses in judicial independence and the rule of law, and political corruption presents challenges to government performance.

...

エ ●A I 「[年次報告 2017 年/2018 年 - ガーナ](#)」refworld（2018 年 2 月 22 日）

Concerns were raised around unfair trials and poor prison conditions for people on death row, as well as the shackling of people with psychosocial disabilities. LGBTI people continued to face discrimination, violence and police harassment.

...

3. 関連する政治組織等、政治活動／政府批判（労働運動含む）の取扱い

(1) 政府への反対

ア ●英国内務省「[国別政策及び情報ノート ガーナ:背景情報\(国内避難を含む\)、1.0 版](#)」(2020 年 9 月)

18. Political opposition

18.1.1 Freedom House assessed Ghana to be ‘free’¹³³, based on its analysis of the country’s civil and political rights in 2018. It is also observed that

...

‘Although the election and its immediate aftermath were peaceful, the campaign period was contentious. There were several reports of clashes between NPP and NDC supporters, as well as attacks on EC officials. Moreover, civil society representatives raised concerns about what they claimed were alarming levels of hate speech used by politicians, as well as alleged abuse of state resources. [...]

‘The right to peaceful assembly is constitutionally guaranteed and generally respected. Permits are not required for meetings or demonstrations.’¹³⁴

18.1.2 The USSD human rights report for 2019, noted:

...

‘In January [2019] violence between government security forces and alleged political vigilantes disrupted a by-election held to fill a parliamentary seat in the constituency of Ayawaso West Wuogon in Accra. Gunfire erupted near a polling station and the home of the opposition candidate, leaving 18 persons injured. The opposition candidate pulled out of the race on the day of the election in response to the incident, and the Electoral Commission (EC) subsequently announced that the NPP candidate had won the election. After the president called for a rapid inquiry into the matter, the government set up the Emile Short Commission of Inquiry to investigate the violence. In September the commission published its report online. The government agreed or partly agreed with approximately 40 percent of the recommendations. In September the president signed into law the Vigilantism and Related Offences Act, which stipulates 10- to 15-year sentences for anyone convicted of soliciting or engaging in political vigilante activity.

...

イ 米国国務省「[人権状況報告 2016 年 - ガーナ \(仮訳\)](#)」(2017 年 3 月 3 日)

b 平和的集会及び結社の自由

憲法と法律は平和的集会と結社の自由を定めており、政府はこれらの自由をおおむね尊重していた。

(2) 西トーゴランド分離独立運動

<2022 年 4 月 7 日更新>

ア OFPRA「[「ガーナ:「西トーゴランド」の分離独立運動 \(Ghana: Les mouvements sécessionnistes du "Togoland occidental"\)](#)」(2021 年 10 月 14 日)

概要 西トーゴランドは、2016 年以降、ガーナの分離独立運動により独立宣言が繰り返されている地域である。ホームランド・スタディ・グループ財団（HSGF）は、西トーゴランドの独立運動家らを糾合する主要な組織と見なされている。しかし、いくつかの分離主義派組織が、この地域の独立を目指して孤立した行動をとっている。HSGF のリーダーは平和的に戦うと主張し、暴力的な行動への関与を否定しているが、その活動家らは繰り返し当局の標的となっており、恣意的な逮捕にさらされている。

2. 分離独立派

ガーナの西トーゴランドでは、少なくとも 10 年以上前から分離独立運動が存在していた [脚注 13]。複数の情報筋によると、独立運動家は西トーゴランドの支持者をまとめる組織、HSGF（ホームランド・スタディ・グループ財団）の下に組織されたとのことである [脚注 14]。

しかし、ニュースメディア「Modern Ghana」は、2 つの別々の分離独立旗の存在を指摘しており、西トーゴランドの承認に向けて、複数のグループが別々に行動を起こすことが示唆されている [脚注 15]。

ホーのラジオ局のインタビューで、HSGF の代表は「西トーゴランドの独立のために戦っている他のグループは HSGF の系列で、彼らは若く、独立に向けた迅速な行動を必要としたために別れた」と述べている [脚注 16]。

2.1. Homeland Study Group Foundation (HSGF)

HSGF は、西トーゴランドの人々の市民権・政治権を守ることを目的とした NGO である。ボルタ地方のホーを拠点とし、1994 年に現リーダーであるチャールズ・コルミ・クゾルジ、通称パパビ・ホグベデトールによって創設された。2016 年以降、西トーゴランドの支持者を集めた独立派の中心的な組織とされている。

この団体の活動は当局によって禁止されているとされているが、運動のリーダーは反論し、公式文書がない限り、その活動は合法であると主張している。TV3 ニュースのインタビューで、「私は禁止されたグループに属していると非難されているが、私は 88 歳で、政府によって禁止されたグループや組織を見たことがない。」と述べている。

2019 年 5 月 8 日、当局によるとトーゴ西部の独立宣言を準備することを目的とした会合で、運動の指導者とされる者が逮捕された。彼らは、国歌の草案、憲法の記事、独立記念の T シャツを所持して逮捕された。彼らはまた、民兵を結成したとも非難されたが、リーダーのチャールズ・コルミ・クゾルジは、地域の独立のための平和的闘争を主導していると主張し、繰り返し否定している。

...

ガーナ当局は、2021 年 7 月まで逃亡者とされた Charles Kormi Kudzordzi を含むグループのメンバーおよびリーダーに対して法的措置を講じた。

2020 年 9 月、同組織の支持者が当局の標的となり、2020 年 9 月 25 日と 29 日に

ヴォルタ地方で発生した襲撃事件の犯人として告発された。指導者の Charles Kormi Kudzordzi は暴力を非難し、HSGF の関与を否定しました。支持者の逮捕を受け、治安部隊に協力したという。

...

※ 上記の訳文は、DeepL.com（無料版）による翻訳を基に修正を加えたものです。

4. ジェンダー、DV および子ども

(1) 女性

ア ●フリーダムハウス「[世界の自由 2019 年版 - ガーナ](#)」（2019 年 2 月 4 日）

Despite equal rights under the law, women suffer societal discrimination, especially in rural areas, where their opportunities for education and employment are limited. However, women's enrollment in universities is increasing....

Domestic violence and rape are serious problems, and harmful traditional practices including female genital mutilation or cutting and early or forced marriage persist in some regions. The government has worked to combat gender-based violence over the past decade, including by expanding the police's domestic violence and victim support units and creating special courts for gender-based violence, though such services reportedly suffer from insufficient resources.

イ ●A I「[Shut Down for Speaking Out](#)」（2017 年 5 月 16 日）

Culturally, human rights defenders may find themselves attacked for stepping beyond dominant social norms and gender identities. This is the case for women human rights defenders and the defenders of the rights of Lesbians, Gays, Bisexual, Transgender and Intersex people (LGBTI) who are victims of abuses committed not only by state entities, but also by private actors....

...the region's growing insecurity linked to armed groups has provided both the political argument - 'national security' - and, in some cases, new legal frameworks such as antiterrorism laws to curb human rights. Human rights defenders who speak out against such repressive measures are often subjected to arbitrary arrest, threats and/or intimidations. ...

※ 西アフリカに関する報告

(2) FGM

ア ●米国国務省「[人権状況報告 2019 年 - ガーナ](#)」（2020 年 3 月 11 日）

Female Genital Mutilation/Cutting (FGM/C): Several laws include provisions prohibiting FGM/C. Although rarely performed on adult women, the practice remained a serious problem for girls younger than 18. Intervention programs were partially successful in reducing the prevalence of FGM/C, particularly in the northern regions. According to the Ministry of Gender, Children, and Social Protection, FGM/C was significantly higher in the Upper East Region with a prevalence rate of 27.8 percent, compared with the national rate of 3.8 percent. According to the Multiple Indicator Cluster Survey (MICS), women in rural areas were subjected to FGM/C three times more often than women in urban areas (3.6 percent compared with 1.2 percent).

イ ●英国内務省「[国別政策及び情報ノート ガーナ:背景情報\(国内避難を含む\)、1.0 版](#)」(2020 年 9 月)

14.6 Female Genital Mutilation (FGM)

14.6.1 The Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD) noted in their 2019 Social Institutions & Gender Index:

‘In 1994, Ghana committed to ending female genital mutilation (FGM) by passing Act 484 to amend the Criminal Code. Section 69A of Ghana’s Criminal Code criminalizes female genital mutilation making it a seconddegree felony and if convicted, the guilty party shall be imprisoned for a term not less than three years. Further to this, the Criminal Offences (Amendments) Act, 2007, (Act 741) widens the scope of who can be held accountable for the practice of FGM by including participators(CEDAW Country Report, 2012). Therefore, medical practitioners, parents, other practitioners and participators of FGM can be held accountable and the law supersedes any customary, traditional or religious laws (CEDAW Country Report, 2012). Overall, Ghana has seen a decline in the number of FGM cases and, when compared to other African countries, has some of the lowest cases of FGM. A 2016 UNICEF country profile on Ghana found that a 93% of Ghanaian women and girls believe that FGM practices should stop (UNICEF, 2016). Besides being mentioned as an educational and awareness priority in the National Gender Policy, there is no stand-alone national action plan or policy to specifically address FGM. The current wording in the law does not allow for victims and survivors of FGM to receive compensation and does not provide any provisions for proper follow-up, evaluation and monitoring and enforcement in the case of FGM cases.’¹⁰⁶

...

ウ ●英国内務省「[国別政策情報ノート:ガーナ:女性器切除 \(FGM\)、第 1.0 版](#)」(2016 年 12 月) ※前訂版・リンク切れ

2.3.2 The US State Department’s human rights report describes FGM as a ‘serious problem’ in Ghana. However, Ghana has one of the lowest prevalence rates of FGM in

Africa. The 2011 rates were also lower than a previous study in 2006, and the proportion of those who have undergone FGM decreases the younger the age grouping. This is an indication that the practice is declining...

...

2.3.5 Ethnicity is a likely factor – potentially more important than geography as practicing ethnic groups have migrated within Ghana – with it far more prevalent amongst the Mole Dagbani and, to much a lesser degree, the Grusi. Aside from these two ethnic groups and the Mande, FGM prevalence in other ethnic groups is around or less than 1-2%...

ii. Parents who resist/oppose FGM for their minor children

2.3.8 A person who is the parent of a minor child who is opposed to them undergoing FGM within communities that practice it may face societal discrimination and ostracism for going against cultural traditions. However, in general, this is unlikely to reach the threshold to constitute serious harm.

2.5 Internal relocation

2.5.1 The law provides for freedom of movement for women and there is no evidence to suggest that this is not respected. Whilst there are reports of police extracting bribes at unofficial checkpoints, this does not amount to an obstacle that would make internal relocation unreasonable or unduly harsh (see freedom of movement for women).

2.5.2 Women have employment rights protected by the constitution and employment laws in Ghana. Whilst there is some societal discrimination with respect to employment, pay and housing, particularly in rural areas, this would not in general make relocation unreasonable or unduly harsh (see economic opportunities).

2.5.3 There are no restrictions on a woman's right to reside in a particular place, e.g. through a registration scheme.

(3) 児童婚

ア ●英国内務省「[国別政策及び情報ノート ガーナ:背景情報\(国内避難を含む\)](#)、[1.0 版](#)」(2020 年 9 月)

14.5 Child marriage

14.5.1 The UN SR on extreme poverty and human rights report 2018 noted: 'Early and forced marriage and teenage pregnancy are major problems, with about 27 per cent of girls marrying between 15 and 18 years of age. Ghana's child marriage rate is one of the highest in the world and child brides often drop out from school and end up living in poverty.'¹⁰²

14.5.2 Unicef in Ghana brochure published in February 2020 stated: ‘Despite child marriage being prohibited under Ghana’s constitution and by law, still one girl out of five (19 percent) is married before her 18th birthday (MICS 2017/2018), while 19 percent of adolescent girls start bearing children, according to the 2014 Ghana Demographic and Health Survey.’¹⁰³

...

イ ● A I [「年次報告 2017 年/2018 年 - ガーナ」](#) refworld (2018 年 2 月 22 日)

CHILDREN'S RIGHTS

In May the Minister for Gender, Children and Social Protection launched a strategy for 2017-2026 to address the issue of child marriage. Some regions were disproportionately affected by child marriage; 34% of girls in northern Ghana were married before the age of 18. The strategy included accelerating access to quality education and sexual and reproductive health information and services, as well as enforcing the existing legal and policy frameworks in relation to child marriage.

5. LGBT

(1) 法制度的な枠組み

ア ● 国連人権理事会 [「Summary of Stakeholders’ submissions on Ghana」](#) (2017 年 8 月 8 日)

Equality and non-discrimination

8. JS3 noted with concern that homophobia directed to lesbians, gays, bisexual, and queer/questioning people is highly prevalent in Ghana. For transgender, transsexual and intersex people, the social climate is such that individuals keep their gender identity almost completely hidden. Additionally, those who speak out about human rights violations perpetrated against people that are LGBTQI are also targets of homophobia.

9. HRW stated that the criminalization of adult consensual same-sex conduct, in terms of section 104(1) (b) of the Criminal Code, which prohibits ‘unnatural carnal knowledge’ (widely interpreted to mean same-sex conduct) contributed to a climate in which violence and discrimination against LGBT people were widespread. It further noted that the law does not prevent discrimination against LGBT people including in access to health services, employment, housing, education, and facilitated blackmail and extortion. JS10 expressed similar concerns and further noted that social stigma and religious prejudice were two major causes behind systematic violence and discrimination against LGBT-persons. HRAC made a similar statement and further noted that because of the extreme prejudice and discrimination they face, men who have sex with men were often not vocal about their status.

10. JS3 noted with concern that Chapter 6 Section 104 of Ghana’s Criminal Code (1960) is used to threaten, arrest and punish individuals who do have, or have been perceived to have, engaged in same-sex sexual activity.²³ JS14 noted with concern that individuals in Ghana are often arrested on the basis of conduct relating to their sexual orientation, even though their actions are not violating other Ghanaian laws.²⁴

11. JS3 regretted the severe lack of protection from physical attacks against LGBTQI individuals in Ghana²⁵ and recommended that the Government take measures to prevent further hate crimes, hate speech, and discrimination based on sexual orientation or gender identity and to ensure that any crimes motivated by sexual orientation or gender identity are promptly investigated, prosecuted and punished, and that the victims are provided appropriate remedy.²⁶

イ 英国内務省「[出身国情報及びガイダンス ガーナ：性的指向及びジェンダーアイデンティティ 第 1.0 版（仮訳）](#)」入管庁ウェブ（2016 年 2 月）

国の扱い

2.3.3 ガーナの刑法では、16 歳を超えるいずれきかの個人との『自然の理に反する性行為』を、『5 年以上 25 年以下』の禁固刑に値する犯罪としているが、この法律は、男性又は女性間の同性愛行為に明示的に言及していない。既存の法律が LGBT の人々の訴追に利用される可能性があるか否かは明らかではない。同性間の性行為が違法であるか否かの問題は、国内に大きな論議を引き起こしており、この問題はまだ解決されていない。

(2) 国家当局による性的マイノリティの取扱い

ア ●英国内務省「[国別政策及び情報ノート ガーナ：性的指向及びジェンダーアイデンティティや表現 2.0 版](#)」（2020 年 5 月）

b. State treatment

...

2.4.7 The government’s unwillingness to de-criminalise same-sex activity between men and introduce provisions to protect the fundamental rights of all LGBTI persons reflects wider societal attitudes. Some sources suggest this shows tacit approval of and support for discrimination against LGBTI persons (see Legal context).

2.4.8 President Nana Addo Dankwa Akufo-Addo reportedly stated that same-sex marriage will not be legalised under his presidency and the matter of decriminalising homosexuality is not on the government’s agenda. Other government and public figures have made anti-LGBTI remarks that have contributed to a climate of homophobia and in some cases, incite violence towards LGBTI persons. However, the government’s position is at times ambiguous and some elements of the state have been supportive of LGBTI

persons. A government delegate told the UN in 2016 that Ghana that the laws of Ghana would not permit any individual to be persecuted because of their sexual orientation while officials informed the UN Special Rapporteur on human rights and extreme poverty in 2018 that there is no prohibition on same-sex couples. While Human Rights Watch reported that the police and the Commission for Human Rights and Administrative Justice (CHRAJ), the human rights ombudsman, have proactively tried to ‘reach out’ to the LGBTI community (see Government and political leaders attitude and Violence and discrimination).

2.4.9 There are no reported prosecutions or convictions of LGBTI persons for consensual same-sex sexual activity in the sources consulted. However, the UN Special Rapporteur on human rights and extreme poverty, Human Rights Watch and the US State Department (USSD) state that some LGBTI people have been arbitrarily arrested, primarily gay men, usually held briefly and released without charge. These incidents include LGBTI people who have been the victims of crime, sometimes because of their sexual orientation or gender identity, but when reporting those crimes to the police have been arrested or threatened with arrest, fear of exposure and extortion. The UN Special Rapporteur concluded that LGBTI persons endure intimidation, arbitrary arrest, violence, threats and blackmail and they lack access to remedies for such violations. However, sources do not provide information about the number or how widespread such arrests are in order to determine their frequency or patterns of treatment (see Arrests, prosecutions and detention, Police action, behaviour and responses to anti-LGBTI violence and Violence and discrimination).

2.4.10 Conversely, the police have also been reported to assist LGBTI persons who have been the victims of crime linked to their sexual orientation or gender identity. Although some sources also indicate that fear of intimidation, stigma and the attitude of some police are reported to be factors in deterring LGBTI victims reporting incidents of abuse. Some LGBTI persons have also faced police harassment and extortion, although the nature or frequency of this is unclear. However, the USSD noted that there were not any cases of state violence in 2019 (see Arrests, prosecutions and detention, Police action, behaviour and responses to anti-LGBTI violence, Violence and discrimination and Bibliography).

...

イ 英国内務省「[出身国情報及びガイダンス ガーナ：性的指向及びジェンダーアイデンティティ 第 1.0 版（仮訳）](#)」入管庁ウェブ（2016 年 2 月） ※前訂版

5.1.4 複数の情報筋は、性的少数派の逮捕を報告した(が、訴追は報告しなかった)。上記の逮捕事案には、以下などの事件があった。

- ・ 2010 年 5 月に、ゲイコミュニティに協力する男性 4 人が、伝えられるところによれば、性的虐待に関連して逮捕され、ソドミーで起訴された。
- ・ 伝えられるところによれば、警察は 2011 年に、ソドミーを行ったとして男性 3

人を逮捕した。

- ・2012 年に、コンドームを所持し、男性と一緒にいたとして男性 1 人が警察に『連行』された。
- ・ノーザン州(Northern Region)の西マンプリシ(West Mamprusi)郡の郡都で小規模な農業都市のウェールウェール(Walewale)の市警は 2012 年に、同性愛者及び他の若者を同性愛者になるよう『勧誘した』容疑で 21 歳の男性を逮捕した。同市の住民は、男性がコミュニティから追放されなければ男性と家族全員を殺害すると断言していたため、警察によれば、この逮捕は被疑者自身の安全のためだということである。
- ・『西アフリカのゲイ男性のブログ』によれば、警察は 2012 年 8 月に、『集団で快楽行為を行った』として、未成年のガーナ人男性 3 人を逮捕した。男性は 2 週間、少年院に収容された。
- ・2012 年 5 月に、『予定された結婚式』を複数の『若者』に阻止された後に『違法な慣行』を行ったとして、女性 2 人がジェームスタウン警察(James Town Police)署に逮捕及び拘禁された。女性 2 人は血縁者の介入によってその後釈放された。
- ・2015 年 2 月に、同性愛行為を行ったと告発された聖ポール男子高等学校(St Paul's Boys High School)の生徒 2 人が逮捕された。
- ・報告によれば、2015 年 8 月に、ゲイの疑いがあることを理由に憤慨した住民が殺すと脅したのを受けて、21 歳の学生が警察に逮捕された
- ・2015 年 9 月 16 日に、グレーターアクラ州(Greater Accra Region)のガ・ウェスト郡(Ga West)のアマサマン警察は、学校の敷地内で同性間の性行為を行った男性 2 人を逮捕した。

...

5.2.2 USSD の 2014 の報告によれば、『警察又は政府が LGBT の人々に暴力を働いた事実は報告されなかった』が、『LGBT の人々に対する警察の不名誉扱い、威圧及び態度が、被害者が虐待事件を届け出なくなる要因になっている可能性がある。』報告の続きによれば、しかしながら、全般的に見ると、『憲法及び法律はかかる行為の実践を禁じているのに対し、信ぴょう性のある複数の報告によれば、警察は被疑者、収監者及び他の民間人を殴打又は他の方法で虐待した。人権・行政司法委員会(Commission on Human Rights and Administrative Justice)によれば、被疑者及び他の民間人の殴打は国内各地で複数発生したが、被害者が正式な苦情申立てを提出するのを不本意としたため、公式のルートでは概して報告されなかった。警察は申立てを概ね否定するか、行使した武力レベルの正当性を主張した。伝えられるところによれば、軍関係者も虐待を行った。複数の非政府組織(NGO)、弁護士及び市民団体組織は、警察の過度な武力行使を批判した。

5.3 嫌がらせ及び恐喝

5.3.1 ILGHRC の 2011 年 2 月の報告は、『男性間性交渉者(MSM)の権利及び女性間性交渉者(WSW)の権利が広く且つ定期的に侵害される刑事免責の環境』につ

いて述べた。この報告書の結論によれば、同性愛は定期的に、『たいていは警察又は他の国家機関による又はそれと結託した』嫌がらせ及び恐喝の対象になっている。報告書は、ゲイ及び両性愛者男性の密告に焦点を当てており、次のように述べた。

『密告は、他人、知り合い、雇用者、同僚、友人又は場合によっては家族-実際には他の個人が秘密にしておきたい情報を入手することが可能な全ての個人によって行われることがある。両当事者間にそれまで何の関係もなかった場合でも、密告者又は恐喝者が被害者に接近した事案も少数ながらある。被害者について多くを知らない他人の場合は、密告ではなく、相手から金銭、財産、性行為又は労役を得るための恐喝という手段を使うことが多かった。』

...

5.3.3 USSD は、全般的に見て、警察が企図する嫌がらせ及び恐喝に複数の個人が遭遇していると報告した上で、『信頼できる複数の報告によれば、警察は、民間の借金取立人さながらに行動し、違法な検問所を設置し、被拘禁者に遺恨を持つ仕事関係者から得た賄賂と引き換えに民間人を逮捕する方法で金銭をゆすり取っている』と追記した。他の職権濫用には、被疑者の起訴の遅延、犯罪者と警察の癒着の噂などがあり、警察の無能さに対する国民の意識は広範囲に及んでいる。これは、警察に対する一般的な意見であり、LGBT の人々直接関係するものではない。

ウ ●米国国務省「[人権状況報告 2019 年 - ガーナ](#)」(2020 年 3 月 11 日)

Arbitrary Arrest: There were reports of arbitrary arrests by police. In August lesbian, gay, bisexual, transgender, and intersex (LGBTI) activists reported that police briefly detained a young gay man reporting a robbery because he mentioned that he was gay (see section 6).

...

ACTS OF VIOLENCE, DISCRIMINATION, AND OTHER ABUSES BASED ON SEXUAL ORIENTATION AND GENDER IDENTITY

...

In August LGBTI activists reported police abuse involving a young gay man robbed en route to meet a person he met on a dating site. When the man reported the incident to police, they took him briefly into custody because he mentioned to them that he was gay. Amnesty International reported in 2018 that authorities conducted involuntary medical tests on two young men who were allegedly found having sex.

Some activists reported that police attitudes were slowly changing, with community members feeling more comfortable with certain police officers to whom they could turn for assistance, such as the IGP-appointed uniformed liaison officers. Activists also cited improved CHRAJ-supported activities, such as awareness raising via social media. As one example, the CHRAJ published announcements about citizen rights and proper channels to

report abuses on an LGBTI dating site. A leading human rights NGO held a legal education workshop for law enforcement for the first time in the conservative Northern Region.

A coalition of LGBTI-led organizations from throughout the country, officially registered in November 2018, held its first general assembly in September. Its objectives included building members' capacity, assisting with their access to resources and technical support, and fostering networking.

...

エ ●米国国務省「[人権状況報告 2018 年 - ガーナ](#)」(2019 年 3 月 13 日)

...LGBTI persons also faced police harassment and extortion attempts. There were reports police were reluctant to investigate claims of assault or violence against LGBTI persons, although some activists said that police attitudes were slowly changing. Gay men in prison were vulnerable to sexual and other physical abuse

While there were no reported cases of police or government violence against LGBTI persons during the year, stigma, intimidation, and the attitude of the police toward LGBTI persons were factors in preventing victims from reporting incidents of abuse.

オ ●HRW「[Ghana: Drop Charges Against LGBT Rights Defenders](#)」(2021 年 6 月 17 日)

Police arrested the 16 women and 5 men on May 20 at a hotel where they were attending a paralegal training session by Rightify Ghana, a human rights organization. Police justified the arrest on the grounds that the training session was promoting homosexuality and that the gathering was an unlawful assembly. Section 201 of the Ghana Criminal Code (Amendment) Act 2003 (Act 646) defines an unlawful assembly as the gathering of three or more people with the intent to commit an offense, clearly not the case in this instance, Human Rights Watch said.

...

カ ●ARC「[Ghana: State treatment of LGBTQI+ persons](#)」(2021 年 3 月)

(3) 社会における性的マイノリティの取扱い

ア ●米国国務省「[人権状況報告 2019 年 - ガーナ](#)」(2020 年 3 月 11 日)

ACTS OF VIOLENCE, DISCRIMINATION, AND OTHER ABUSES BASED ON SEXUAL ORIENTATION AND GENDER IDENTITY

LGBTI persons faced widespread discrimination in education and employment. In June 2018, following his visit to the country in April, UN Special Rapporteur Alston noted that

stigma and discrimination against LGBTI persons made it difficult for them to find work and become productive members of the community. According to a 2018 survey, approximately 60 percent of citizens “strongly disagree” or “disagree” that LGBTI persons deserve equal treatment with heterosexuals. As of September the CHRAJ had received 34 reports of discrimination based on sexual orientation or gender identity.

イ ●米国国務省「[人権状況報告 2018 年 - ガーナ](#)」(2019 年 3 月 13 日)

Lesbian, gay, bisexual, transgender, and intersex (LGBTI) persons faced widespread discrimination in education and employment. In June, following his visit to the country in April, UN Special Rapporteur Alston noted that stigma and discrimination against LGBTI persons made it difficult for them to find work and become productive members of the community. As of September the CHRAJ had received five reports of discrimination based on sexual orientation or gender identity. …

ウ 英国内務省「[出身国情報及びガイダンス ガーナ：性的指向及びジェンダーアイデンティティ 第 1.0 版（仮訳）](#)」法務省ウェブ (2016 年 2 月)

社会の扱い

…

2.3.8 LGBT の人々に対する社会的な敵意は広い範囲に見られる。ガーナは多宗教国家であり、キリスト教が主流でイスラム教は少数派である。上記の宗教集団の一部は同性愛を公然と非難している。LGBT の人々に対する社会的暴力の報告はいくつかあるものの、このような暴力の程度を示す証拠はあまりない。LGBT の人々は保健医療及び雇用や教育を受ける機会においても差別を受けている。(社会の態度及び扱いを参照)

2.3.9 ガーナには正式に登録された LGBT 組織はないが、NGO 及び人権擁護組織は自由に活動しており、政府からほとんど制限を受けていない。LGBT の人々が一部で支援されている報告があったが、LGBT の権利が優先事項になっていないと思われる組織も複数ある。(社会の態度及び扱いを参照)

…

2.3.11 …同性間の性行為は非合法化されているが、訴追はほとんど見られず、告訴されることはほとんどない一方で、社会的寛容は蔓延している。ただし、全般的に見ると、LGBT の人々が遭遇する差別及び虐待のレベルは、迫害又は別段の非人間的又は品位を傷つける扱いのレベルに達するようなものではない。…

エ ●A I「[年次報告 2017 年/2018 年 - ガーナ](#)」refworld (2018 年 2 月 22 日)

RIGHTS OF LESBIAN, GAY, BISEXUAL, TRANSGENDER AND INTERSEX PEOPLE

Consensual same-sex sexual relations between men remained a criminal offence. LGBTI people continued to face discrimination, violence and police harassment as well as extortion attempts by members of the public. In February the Speaker of Parliament stated in the media that the Constitution should be amended to make homosexuality completely illegal and punishable by law. In July he also stated in the media that Ghana would not decriminalize homosexuality as this could lead to bestiality and incest becoming legalized.

6. 汚職、非国家主体による犯罪、国家による被害者の保護

(1) 治安当局の汚職・犯罪

ア ●英国内務省「[出身国情報及びガイダンス ガーナ：保護主体、1.0 版](#)」(2020 年 9 月)

2.3.4 Corruption and bribery are widespread, according to the Ghana Overseas Advisory Council, the police have a poor record of investigating and solving serious crimes, particularly local police in remote rural areas. Police seldom intervened in cases of domestic violence, returning victims to their families in cases deemed less severe, or were unwilling to prosecute and where the police do arrest suspects, few cases result in conviction. While there is no fully independent, specific police oversight body, the IGP and Police Professional Standards Bureau (PPSB) investigate claims of excessive force by security force members and the external police council has the power to recommend disciplinary action for police officers. Disciplinary actions are forwarded to the Inspector General of police via PPSB. The PPSB also investigates human rights abuses and police misconduct, however, while it is reported that some complaints progress to an investigation stage the overall effectiveness of PPSB is unclear (see Corruption and effectiveness, Police response to gender based violence and Oversight bodies and mechanisms)

イ ●米国国務省「[人権状況報告 2019 年 - ガーナ](#)」(2020 年 3 月 11 日)

D. ARBITRARY ARREST OR DETENTION

...

Police brutality, corruption, negligence, and impunity were problems. There were delays in prosecuting suspects, reports of police collaboration with criminals, and a widespread public perception of police ineptitude. Police often failed to respond to reports of abuses and, in many instances, did not act unless complainants paid for police transportation and other operating expenses.

(2) 対立政党間の暴力

ア ●米国国務省「[人権状況報告 2019 年 - ガーナ](#)」(2020 年 3 月 11 日)

ELECTIONS AND POLITICAL PARTICIPATION

Recent Elections: Parties and independent candidates campaigned openly and without undue restrictions in the period preceding the most recent national elections in 2016 for the executive and legislative branches. Participants ran largely peaceful campaigns, although there were reports of isolated instances of violence. Domestic and international observers assessed the elections to be transparent, inclusive and credible. Observers noted concerns over the misuse of incumbency and unequal access granted to state-owned media during the campaign, although the incumbent party still lost. There were some reports of postelection violence, including takeovers of government institutions by vigilante groups associated with the victorious New Patriotic Party (NPP).

In January violence between government security forces and alleged political vigilantes disrupted a by-election held to fill a parliamentary seat in the constituency of Ayawaso West Wuogon in Accra. Gunfire erupted near a polling station and the home of the opposition candidate, leaving 18 persons injured. The opposition candidate pulled out of the race on the day of the election in response to the incident, and the Electoral Commission (EC) subsequently announced that the NPP candidate had won the election. After the president called for a rapid inquiry into the matter, the government set up the Emile Short Commission of Inquiry to investigate the violence. In September the commission published its report online. The government agreed or partly agreed with approximately 40 percent of the recommendations. In September the president signed into law the Vigilantism and Related Offenses Act, which stipulates 10- to 15-year sentences for anyone convicted of soliciting or engaging in political vigilante activity.

イ ●米国国務省「人権状況報告 2018 年 - ガーナ」(2019 年 3 月 13 日)

ELECTIONS AND POLITICAL PARTICIPATION

… There were reports of postelection violence, including takeovers of government institutions by vigilante groups associated with the victorious New Patriotic Party.

ウ 米国国務省「人権状況報告 2016 年 - ガーナ (仮訳)」(2017 年 3 月 3 日)

概要

ガーナは、強権的な大統領制及び 275 議席の一院制議院を持つ立憲民主主義国である。2016 年の選挙に先立つ期間に、政党と無所属候補は公然と、不当な制約も受けずにキャンペーンを行った。単発的な暴力の例が報告されたが、キャンペーンはおおむね平和的に進んだ。12 月 7 日に実施された大統領選と議会選挙は、平和的で透明性があり、包括的で信用できるものであったと、国内外のオブザーバーから評価された。新愛国党 (New Patriotic Party: NPP) の候補者、ナナ・アクフォ＝アド (Nana Akufo-Addo) が投票総数の 53 パーセント以上を確保し、国民民主会議 (National Democratic Congress: NDC) の候補者で現職大統領のジョン・

マハマ (John Mahama) に 9 パーセント以上の差をつけて勝利した。マハマ大統領は 12 月 9 日に選挙での敗北を認めた。NPP の候補者が議会の 169 議席を勝ち取り、NDC が残りの 106 議席を確保した。

選挙及び政治的な参加

最近行われた選挙 : 2016 年の選挙に先立つ期間に、政党と無所属候補は公然と、不当な制約も受けずにキャンペーンを行った。選挙委員会は、一般有権者登録認証運動の実施を含めて、選挙が、自由かつ公正であると保証する措置を講じた。単発的な暴力の例が報告されたが、キャンペーンはおおむね平和的に進んだ。例えば、9 月に Suhum と Asunafo South で攻撃者が選挙委員会の事務所から略奪を行った。また、NPP 及び NDC の支持者らと政党提携自警団グループとの間の武力衝突についての報告があった。…

(3) 国家保護へのアクセス

ア ●IRDC 「IRDC 調査回答 Information on police in Ghana and whether they get involved in family matters」(2009 年 4 月 8 日)

The US Department of State reports:

”The police service received repeated criticism due to incidents of police brutality, corruption, and negligence. Impunity remained a problem. Delays in prosecuting suspects, rumors of police collaboration with criminals, and the widespread perception of police ineptitude contributed to an increase in vigilante violence during the year. There were also credible reports that police extorted money by acting as private debt collectors, by setting up illegal checkpoints, and by arresting citizens in exchange for bribes from detainees' disgruntled business associates.” (US Department of State (25 February 2009) Ghana - Country Report on Human Rights Practices – 2008)

イ [RRTA「カントリーアドバイス - ガーナ \[GHA37370\] : Bawku - Mamprusis - Kusasis - Communal violence - Christians - State protection - Internal relocation」](#) (2010 年 9 月 16 日) 米国司法省ウェブ

ガーナのその他地域における国家保護

より一般的には、アクラやクマシ、その他の主要都市を含むガーナ全域では、国家による保護の利用可能性はより良好である。英国内務省は、2009 年の運用ガイドランスノートの中で、「民族集団／部族のメンバーが、敵対する民族集団や部族の手による不利益な取扱いを受けても、国家当局から適切な保護を求め、受けることができないという証拠はない」と論じていた。これには、マンプリシ族とクサシ族の間の紛争から逃れてきた人々も含まれている。また、民族間の衝突は通常、「国家当局によって短期間で収束するか、または、すぐに鎮圧される」ものであるとも

論じている。しかし、バウク [Bawku] での暴力が数年前から散発的に続いていることを考慮すると、この後者の論述には議論の余地がある。英国内務省は、部族間の暴力から国家の保護を受けられないという主張は根拠がなく、「そのような主張は、1951 年（難民）条約に基づく英国の義務とは関係ない。」と結論付けた。2001 年に発表された DFAT の報告書は、ガーナでは国家の保護が十分であるという内務省の見解に同調し、過去 20 年間にガーナに重大な混乱はなかったと述べている。

しかしながら、ガーナ全域で国家保護を受けることができるかどうかは、しばしば当局の「法執行への意思と能力」に左右される。米国国務省 (USDOS) は 2010 年の報告書の中で、殺人などの犯罪を予防や解決のための警察サービスを全国的に提供するには、「首都以外の地域に事務所用設備や警察車両、装備が不足していることなど、」重大な障壁がある」と述べている。統合地域情報ネットワーク (IRIN) の 2008 年 6 月の記事では、アクラでは警察のレベルの低さが原因で自警団が台頭していると報じられている。しかし、欧州委員会が、「裁判の自動化や裁判所の増設、裁判のペースの迅速化を意図した義務的な週末裁判」など、警察と司法の改革のために資金を提供しているとも報じている。

複数の場面において、警察は部族問題の結果として犯された犯罪に対して、対処する意思がないか、またはその能力もなかった。米国国務省は次の通り報告した。

ブロンアハフォ州のゴアソ [Goaso] 伝統地区の大首長は、自分の前にひざまずかないことを理由に 28 歳の女性を杖で殴るように部下らに命じた。被害者が警察に通報したところ、警察は告訴の受理を拒否し、被害者とその母親を罪状なしに逮捕した。彼女らはその後釈放された。

2010 年 3 月のマイ・ジョイ・オンライン [My Joy Online] の記事は、部族長の誘拐と殴打事件の責任者を逮捕についての当局の不作為を述べている。2009 年 7 月の部族対立の際、現場に呼ばれた 18 人の警察官は暴動を防ぐことができなかったと伝えられている。

前述の英国内務省の運用ガイダンスノートによると、警察サービスは、残虐行為や汚職、過失の事件の後に批判を受けたが、一般市民は、警察情報及び専門的水準部門 (PIPS) に苦情を申し立てることができた。人権侵害の申し立てる者は、人権行政司法委員会 (CHRAJ) を通じて救済を求めることができた。

ウ RRTA [「RRT 調査回答 \[GHA35095\]」](#) (2009 年 7 月 30 日) 米国司法省ウェブ

エコノミスト誌は、ガーナ北部でのアンダニ氏族 [Andani] とアブドゥ氏族 [Abudu] の間で「緊張の最近の燃え上がり」について報告している。

最近の緊張の燃え上がりは、現在 NDC が支配するノーザン州安全保障会議 (Regsec) が、両氏族にとって神聖な場所である王室の霊廟の修復をアンダニ氏族の上級メンバーに許可した後に起こった。アブドゥ氏族は、2002 年の出来事で生じた緊張の後から空席のままになっているダグボン族 [Dagbon] の次の王

を選択するために、アンダニ氏族の NDC 政府による暗黙の支持としてこの動きを認識した。アブドゥ氏族は、州安全保障相のスティーン・スマニ・ナイナ [Stephen Sumani Nayina] を不公平であると非難し、彼の退職を要求した。ナイナ氏は、霊廟の劣化について今措置が講じられないと永遠に失うことになりうるので、それを食い止める緊急措置が必要なために、この修復がアンダニ氏族によってはじめられたと説明して回答した。ナイナ氏は、Regsec は高位首長委員会によって現在実施されている和平プロセスに取り組んでいるが、暴力に訴える部族は断固として対処されるだろうと警告した。 (「ガーナ政治: ダグボン地域の緊張が再燃」、Economist Intelligence Unit – ViewsWire、2009 年 6 月 9 日、別添 3)

...

エ **RRTA 「[RRT 調査回答 \[GHA34619\]](#): ガーナ - コンコンバ/ナヌンバ紛争 - ダグボン首長対立」** (2009 年 3 月 26 日) 米国司法省ウェブ

2000 年に出版された『和解・正義・共存: 理論と実践』という書籍の第 9 章には、1994 年のホロホロチョウ紛争とその後の 1995 年の紛争について、以下のように書かれている。

...

...1994 年 2 月に紛争が勃発して間もなく、中央政府は紛争を鎮めるために軍を派遣した。この介入は戦闘を止めるのに有効であったが、兵士が紛争に巻き込まれ、一部の地域にさらなる不満を募らせた場合もあった。

...1994 年の紛争後、病院や役所などの公共の場に行くためにナヌンバ [Nanumba] の町を通らなければならないコンコンバ族 [Konkomba] が嫌がらせを受け、ナヌンバに待ち伏せされて殺される者も出てきた。これが先の紛争による引き起こされた敵意と怒りを爆発させ、コンコンバ族が攻撃し、18 人のナヌンバ族を殺害した。ナヌンバ族はこれに対する報復としてコンコンバの町を攻撃して町を破壊し、その町の長と何人ものコンコンバ族を殺害した。紛争はすぐに周辺のいくつかの町や村に広がった。政府軍が介入して阻止するまでに、約 150 人が殺害され、14 の村々が焼かれ、1 万 8000 頭以上の家畜が略奪され、約 2 万 1000 人が避難生活を余儀なくされた。1994 年の紛争では、再建に向けて動き出したばかりの被害者が、再び被害者となった。コンコンバ族とナヌンバ族の小競り合いが激化し、緊張感が高まっていたため、1995 年 3 月に戦争が勃発することは予想できたという人も多い。しかし、これらの問題の調査に責任を有する機関は、危機が迫っているという警告に耳を貸さなかったと言われている。

...

オ ●IRBC 「[IRBC クエリー回答 \[GHA101614.E\]](#)」 (2006 年 10 月 2 日)

According to an article in *Accra Daily Mail*, "[c]orruption in Ghana [is] so bad that one

may think it has been institutionalized in the public sector" and "[m]ost police and prison officers are ranked the highest bribe takers" (2 June 2005). Similarly, Agence France-Presse (AFP) reports that police officers in Ghana, among other countries, are perceived as being "especially corrupt" (9 Dec. 2004; see also US 8 Mar. 2006). In a survey conducted by Ghana Integrity Initiative (GII), Transparency International's local branch (GII n.d.), 76.8 percent of respondents indicated that the Police Service was considered one of the top ten most corrupt institutions in Ghana (July 2005, 7).

...

According to the Ghana Police Service's Web site, the Special Police Command (SPC) unit was established to improve public trust in police services, to ensure their accountability and to enhance their efficiency (Ghana n.d.b). The SPC acts as an internal audit that deals with public complaints against police officers (ibid.). Among other functions, the SPC seeks "[t]o discourage any tendencies of bribery and corruption by the Police Officers and investigate any allegations made against police officers in this respect" and "[t]o enquire into any complaint regarding the acceptance by a Police officer of any monetary or other consideration before granting bail to any suspect in cells" (ibid.).

...

The government of Ghana established the Commission for Human Rights and Administrative Justice (CHRAJ) in 1992 to ensure that the government complies with its human rights obligations which includes investigating allegations of corruption and misappropriation of public funds by public officials (Ghana n.d.a; *The Ghanaian Chronicle* 4 Jan. 2006). However, the Ghana Center for Democratic Development (CDD-Ghana) indicated, in a briefing paper on Ghana's anti-corruption efforts, that the CHRAJ was unable to fulfill its anti-corruption mandate as a result of budget cuts in 2005 (1 May 2005, 2).

(4) 国内避難選択の可能性

ア ●英国内務省「[国別政策及び情報ノート](#) [ガーナ:背景情報\(国内避難を含む\)](#)、[1.0 版](#)」(2020 年 9 月)

2.3.2 Ghana has an open, market-based economy which is a mixture of public and private enterprise with relatively few policy barriers to trade and investment in comparison to other countries in the region. The World Bank assessed it to be a middle income country. The economy is dominated by services (the large majority in the informal sector), with around a fifth working in agriculture and the remainder in industry. Gold, oil, and cocoa exports, and individual remittances, are major sources of foreign exchange. Approximately 50% of the labour force is employed in the agricultural, forestry and fishing sectors. Ghana's has shown steady growth in recent years, although the likely impact of covid-19 is that it will slow or shrink in 2020. While Ghana has made steady economic progress in the last decade and met its UN-mandated millennium development

goals in 2015 many people continue to live in poverty and lack access to basics services with 1 in 5 living in poverty, 1 in 8 in extreme poverty and 1 child in 10 living in extreme poverty (see Socio-economic conditions, Employment, Food security and Healthcare, water, sanitation and hygiene).

2.3.3 More than two-fifths of unemployed persons are located in Ashanti and Greater Accra. Accra has a lack of access to housing and basic services, such as water and sanitation. Most workers, particularly women, are employed in low wage jobs within the informal sector. Women make up approximately 50% of the agricultural labour force and are not protected by labour or minimum wage laws and women carry the burden of working for subsistence wages in the informal sector. Discrimination in employment continues to exist with respect to women, persons with disabilities, HIV positive and lesbian, gay, bisexual, trans and intersex people (see Employment and Women: Legal, social and economic rights).

2.3.4 State education is available and compulsory for all children from kindergarten through to junior high school. It is regarded as one of the best developed educational systems in West Africa. Eleven years of tuition free kindergarten, primary and junior education is followed by 3 years of senior secondary education which was made free in 2017. Unicef reported notable progress in lessening the disparity in enrolment rates between boys and girls at junior high school level (see Education). 2.3.5 People have access to a mix of public and private health care. Hospitals and clinics are provided by the government, privately and by various Christian missions across the country. Hospitals and clinics are overburdened in rural areas and almost all of specialist health care professionals are found in the south. There is a lack of specialised services for particularly vulnerable groups such as people with disabilities and homeless people. The quantity and quality of health facilities and medical personnel has progressed but rapid population growth continues to impose pressures on these services (see Healthcare, water sanitation and hygiene).

2.3.6 The government has expanded the police's domestic violence and victim support unit and have created special courts for gender-based violence. However, women face discrimination, and domestic violence and rape remain a problem. Harmful traditional practices such as early and forced marriage and female genital mutilation (FGM) persist and remains a serious problem for girls younger than 18 in some regions. The Upper East (41.1%) and Upper West (27.8%) regions have the highest prevalence of FGM, all other regions have a prevalence of less than 5%. Ghanaian women and children continue to be sexually exploited and recruited for forced labour and sex trafficking (see Child labour and trafficking, Sexual exploitation of children, Female Genital Mutilation (FGM) and Women: Overview, FGM and other harmful traditional practices, Rape, domestic violence and sexual assault).

2.3.7 There are no legal constraints on movement within the country. However the police sometimes impose illegal check points in order to demand bribes from travellers. Poorly

developed road networks and banditry can make travel outside of the capital and tourist areas difficult. (see Freedom of movement and Security and crime situation and the Country Policy and Information Note on Ghana: Actors of Protection)

【参考】イタリア最高裁判所 [判決 \[Ordinanza 2294/2012\]](#) refworld (2012 年 2 月 16 日)

…the Court considered that in this context the assumption that the Ghanaian police would have protected him is not grounded, because family revenge is a tribal rule as well as the religious sacrifice and it is not sure that the Ghanaian police would have been able to grant protection to IC.

7. 兵役、強制徴集（非国家主体の）

8. 司法制度・刑事手続

ア ●英国内務省「[出身国情報及びガイダンス ガーナ：保護主体、1.0 版](#)」（2020 年 9 月）

2.3.7 Ghana has established a functioning judicial system underpinned by a criminal procedure code, which operates largely independently of government influence. Due process and defendants' rights are mostly upheld. However, there are reported cases that individuals have been held without charge for longer than the 48 hours allowed, and in some cases are detained for indefinite periods. Moreover, many people were unable to afford lawyers and the UN Special Rapporteur considered the criminal justice system to be under-resourced and the legal process was in practice only accessible to the wealthy. A judicial complaints' unit exists within the Ministry of Justice, however bribery and corruption continue to be a problem (see Trial Procedures, Independence and effectiveness of the judiciary, Legal aid, lawyers and other assistance and Avenues of redress).

2.3.8 The state has taken reasonable steps to establish and operate an effective legal system for the detection, prosecution and punishment of acts constituting persecution or serious harm and to which persons have access. This includes enacting criminal law and judicial procedural codes, and operating functioning law enforcement agencies and judiciary

9. 警察・治安部隊（刑務所等の状況含む）

(1) 治安当局による人権侵害

ア ●英国内務省「[出身国情報及びガイダンス ガーナ：保護主体、1.0 版](#)」（2020 年 9 月）

2.3.6 Despite the steps taken to address corruption and abuse, sources indicate that the

GPS continue to be responsible for a number of human rights violations such as arbitrary or unlawful killings and arbitrary arrest and detention. However, there is no information in the sources consulted with regard to the number of incidents. There is limited information indicating that police who commit human rights violations are punished or penalised for their actions despite the various oversight mechanisms. Prolonged and arbitrary pretrial detention is common while prison conditions generally are poor (see Arrest and detention and Human rights abuses as well as the Country Policy and Information Note on Ghana: Background information and internal relocation.

イ 米国国務省「[人権状況報告 2016 年 - ガーナ（仮訳）](#)」（2017 年 3 月 3 日）

- a 恣意的な生命の剥奪及び他の法に基づかない又は政治的動機による殺害**
政府又はその職員が、恣意的な、又は不法な殺害を実行したという報告がいくつかあった。…
- …
- c 拷問及び他の残虐、非人道若しくは品位を傷つける取扱い又は刑罰**
警官による殴打、強姦、及び容疑者と市民へその他の虐待について信憑性の高い報告があったが、憲法と法律はそのような慣行を禁止している。容疑者や他の市民への暴行は国内各地で発生したが、被害者が正式な苦情の申し立てを躊躇したので、一般に公式のルートを通じては報告されていなかった。…

(2) 刑務所の状況

ア ●フリーダムハウス「[世界の自由 2019 年版 - ガーナ](#)」（2019 年 2 月 4 日）

Ghana's prisons are overcrowded, and conditions are often life-threatening, though the prison service has attempted to reduce congestion and improve the treatment of inmates in recent years. …

10. 報道の自由

ア ●英国内務省「[国別政策及び情報ノート ガーナ: 背景情報\(国内避難を含む\)、1.0 版](#)」（2020 年 9 月）

- 16.1.1 Freedom House in Freedom in the World 2019, Ghana stated:
- ‘Freedom of the press is constitutionally guaranteed and generally respected in practice. Ghana has a diverse and vibrant media landscape that includes state and privately owned television and radio stations as well as a number of independent newspapers and magazines. Online news media operate without government restrictions.
- ‘Government agencies occasionally limit press freedom through harassment and arrests of journalists, especially those reporting on politically sensitive issues. In February

2018, Christopher Kevin Asima, a radio presenter for A1 Radio, was allegedly assaulted by three police officers while reporting on a fire in Bolgatanga, the capital of the Upper East Region. The regional police commander and his deputy apologized for the incident and promised that there would be consequences for the officers involved. In March, Latif Iddrisu, a reporter for JoyNews and JoyFM, was allegedly attacked by police officers stationed at the Criminal Investigations Department headquarters in Accra. According to Iddrisu, the beating occurred after he inquired about the arrest of a senior NDC official who had predicted an uprising against the president; the charges in that case were later dropped. In June, the Media Foundation for West Africa issued a statement expressing concern about incidents the previous month in which two journalists and a civil society activist had been threatened because of their work.’¹¹⁹

16.1.2 The USSD human rights report for 2019 stated:

‘The constitution and law provide for freedom of expression, including for the press, and the government generally respected this right. Independent media were active and expressed a wide variety of views without restriction.’¹²⁰

16.1.3 Conversely the same report stated

‘From January 2018 to May 2019, there were at least 11 cases of attacks on journalists. In March 2018 police assaulted a reporter who had visited the Criminal Investigations Department headquarters to report on the arrest of a political party official. The reporter sustained fractures to his skull. One year later, in March, the journalist’s company, Multimedia Group Limited, filed a lawsuit against the inspector general of police and attorney general for 10 million Ghanaian cedis (\$1.9 million) in compensatory damages for the assault. Civil society organizations and law enforcement authorities worked to develop a media-police relations framework to address the increasingly contentious relationship between the entities.

‘In January unidentified gunmen shot and killed prominent undercover journalist Ahmed Hussein-Suale, following reports from 2018 that a member of parliament had publicly criticized Hussein-Suale and incited violence against him. Hussein-Suale’s investigative crew had produced a film about corruption in the country’s soccer leagues, which included involvement by officials, referees, and coaches. Police questioned the parliamentarian, and reports indicated that authorities arrested several persons and subsequently granted bail. The investigation continued at year’s end.

‘Another investigative journalist received death threats following the release of his documentary that revealed the presence of a progovernment militia training on government property, despite the administration’s assertions it did not endorse the use of private security firms, and that the group mentioned in the documentary was a job recruitment agency, not a militia.’¹²¹

...

イ 米国国務省「[人権状況報告 2016 年 - ガーナ（仮訳）](#)」（2017 年 3 月 3 日）

a 言論及び報道の自由

憲法及び法律は言論及び報道の自由を定めているが、政府はこれらの権利をおおむね尊重していた。

暴力と嫌がらせ：政府当局と治安当局者は、国内各地でジャーナリストに暴行と嫌がらせをする場合があった。ある例では、最高裁判所が係属中の事件の裁判官に対する脅威であると主張した発言に関して、同裁判所がラジオ番組の司会者と番組に出演した 2 人のパネリストに罰金を科し、禁固 4 ヶ月を宣告した。裁判所命令によってラジオ局にも罰金が科され、局側はそのようなコメントが将来的に放送されるのを防止する措置を講じると強く断言した。大統領の執行延期令により、収監されたラジオ司会者とパネリストは 1 ヶ月後に釈放された。

セントラル州（Central Region）Gomoa Ojobi で警察官が地元のテレビ・ラジオ局のレポーターに暴行し、勾留したとの疑惑を、地元メディアは広く報道した。別の例では、メディアは、バス運転手に賄賂を要求している警察官の写真を撮ったジャーナリストが逮捕されたと告発する話を報道した。

11. 宗教の自由

12. 国籍、民族および人種

(1) 民族

ア 外務省海外安全ホームページ「[ガーナの危険情報【一部地域の危険レベル引き上げ】](#)」（2020 年 2 月 25 日）

【詳細】

1 概況

...

(2) ノーザン州とその周辺の州では、首長権を巡る対立や部族間・政党支持者間の対立による銃器を使用した衝突で死傷者が発生しており、一部の地域では夜間外出禁止令が発出されています。加えて、物価高などの経済状況が国民生活を圧迫し、国民の不満が高まっているとみられることから、些細な事件をきっかけに大きな衝突・混乱が発生する可能性があります。

...

2 地域情勢

...

2) 上記を除くその他地域

レベル 1：十分注意してください。（継続）

ノーザン州、アッパー・イースト州、ノース・イースト州、サバンナ州、ボノ州

及びオティ州では、首長権をめぐる対立や部族間・政党支持者間の対立による銃器を使用した衝突で死傷者が発生しており、一部の地域では夜間外出禁止令が発出されています。加えて、物価高などの経済状況が国民生活を圧迫し、国民の不満が高まっているとみられることから、些細な事件をきっかけに大きな衝突・混乱が発生する可能性があります。

...

【夜間外出禁止令地域】

ビンビラ、パティンガ及びサボバ（ノーザン州）、ボルガタンガ（アッパー・イースト州）、ブンクプルグ及びチュレポニ（ノース・イースト州）、ボレ（サバンナ州）、ジャマンサウス（ボノ州）アラヴァニョ及びンコニヤ（オティ州）

イ ●フリーダムハウス「世界の自由 2019 年版 - ガーナ」(2019 年 2 月 4 日)

...In June 2018, a clash over land in the Chereponi District, Northern Region, between members of the Konkomba and Chekosi ethnic groups led to at least two deaths and left several others wounded.

ウ MRGI「マイノリティ世界要覧 - 概要 - 2015 年 ガーナ - コンコンバ族」(2015 年 6 月 15 日) 米国司法省

プロフィール

ガーナ北部には約 50 万人のコンコンバ族 [Konkomba] (Ethnologue, 2003) が住んでおり、その多くはイスラム教徒である。彼らは大首長を持たずに宗教的指導者を持ち、政治権と土地の権利が限定的である。

歴史的な背景

ガーナでは、コンコンバ族 [Konkomba] は大首長制 (Nas) を持たないことにより周縁化されてきた。しかし、ダゴンバ族 [Dagomba]、ゴンジャ族 [Gonja]、ナヌンバ [Nanumba] は独自の長い伝統のある首長制を持ち、コンコンバ族とコンコンバ族が耕作する土地に対する宗主権を主張している。土地と政治的代表権の問題に関する根本的な不一致は、コンコンバ族とナヌンバ族、その同盟民族であるダゴンバ族の間の血なまぐさい衝突につながっている。

ゴンジャ族はナヌンバ族とダゴンバ族を支持している一方で、バサリ族 [Basari]、ナウリ族 [Nawuri]、ンチュムル族 [Nchumuru] などの似たような分散型構造を持つ近隣の民族集団はコンコンバ族の味方をしている。マヌンバ族、ダゴンバ族、ゴンジャ族は、コンコンバ族を自分たちの臣民である、つまり自分たちの土地に定住し、何世紀にもわたって花嫁や無償労働、作物、家畜などの貢物を献じてきたよそ者であると主張している。コンコンバ族は、ダゴンバ族とその同盟民族らが先祖代々のコンコンバ族の土地を占有してきたことのみを理由に、自分たちが「臣民」とみなされたと述べている。コンコンバ族はガーナ北東部とトーゴ北西

部の先住民であると主張しているが、これは歴史家や人類学者によって支持されている。ダゴンバ王国史によると、ヤ・ナ（ダゴンバ族伝統会議の議長）の居城であるイエンディ〔Yendi〕は、ダゴンバ王家が奪取した時にはコンコンバ族の町であったとされている。コンコンバ族の祖先をたどると、コンコンバ族は必ず地面の穴から来たと言うが、ナヌンバ族、ダゴンバ族およびゴンジャ族は、現在のブルキナファソ北部から南に向かって侵略してきた騎馬隊を率いた集団の中に祖先がいることがわかる。

大首長がいらないということは、コンコンバ族の政治力と土地の権利が限られていることを意味する。ノーザン州首長議院〔Northern Region House of Chiefs〕は、開発や政府公金の分配において重要な意思決定を行う主要な政治機関であるが、彼らは代議員を持たない。国の機関は首長から採用し、ノーザン政府の構成員はナヌンバ族、ダゴンバ族、マンプリシ族の出身者である。しかしながら、コンコンバ族は、自分たちが首長の肩書きを持つことから不当に排除されていると感じており、今では自分たちの首長権を求めている。彼らは、1992 年に支援した国民民主会議（NDC）が彼らの要求に好意的に応えなかったことに憤りを感じていた。1990 年代半ばになると、コンコンバ族、ナヌンバ族、ダゴンバ族の間で激しい衝突が起こり、犠牲者の数が激増した。ホロホロチョウの価格をめぐる市場での争いが、1994 年から 1995 年にかけてビンビラ〔Bimbilla〕の町を中心に激しい暴力へと激化していった。推定で 2,000 人の命が奪われ、20 万人が避難し、400 以上の村が破壊された。

(2) 北部の諸民族

ア [RRTA「カントリーアドバイス - ガーナ \[GHA37075\] : Yarigungu – Bawku District – Kusasi people – Kusasi chieftaincy – Hausa language – Kusasi Mamprusi conflict – Tamale – Dagomba people」](#) (2010 年 8 月 24 日) 米国司法省ウェブ

7. ダゴンバ族〔Dagomba〕はクサシ族〔Kusasi〕の一派か？

ダゴンバ族とクサシ族は、いずれもモール・ダグボン族系に属する。この族系は、ガーナで 2 番目に大きく、「その多くが北部 3 州にあり、おおまかな関連を有す（10 の）下位民族集団」で構成される。（北部 3 州とは、）ノーザン州、アッパーイースト州およびアッパーウエスト州である。ダゴンバ族とクサシ族に類似性は見られるが、ダゴンバ族の方がマンプリシ族〔Mamprusi〕とより緊密に関連していると（複数の）情報源が指摘している。

ダゴンバとクサシ

ダゴンバ族とクサシ族は伝統的にガーナ北部の農耕民族である。いずれの民族集団も父系であり、ダゴンバ語であるダグバニ語〔Dagnani〕はクサシ族のクサール語と類似しており、Ethnologue.com によると、クサール語との「語彙的な類似性」は 89%に達している。この 2 つの民族集団間の顕著な違いは、ダゴンバ族の約 60% がイスラム教徒と見なされるのに対し、クサシ族のほとんど（88%）は伝統宗教を信仰しており、イスラム教徒は 7.5%のみである。さらに、クサシ族の人口はアッ

パーイースト州に集中しているが、ダゴンバ族の「根拠地」はそれより南方のノーザン州にあり、特にタマール市 [Tamale]、トロロン [Tolon]、サベルグ [Savelugu]、イェンディ [Yendi]、グシェグ [Gushegu]、ザブズグ [Zabzugu] およびサボバ [Saboba] の 7 つの行政地域にある。

ダゴンバとマンプリシ

クサシ族とダゴンバ族はいずれもモール・ダグボン族系の民族集団であるが、(複数の) 情報源によると、ダゴンバ族の方が別のモール・ダグボン族系の民族集団であるマンプリシ族とより緊密に関連している。例えば、ダゴンバ族に関する Ghanaweb のウェブサイトでは、「たとえ」ダゴンバ族とマンプリシ族が現代においては別個の民族集団であるように見えても、「彼らはまだお互いを同一のものと依然見なしている」り、人類学者のベルンハルト・ビアリッヒ [Bernhard Bierlich] は次の通り述べている。

ダゴンバ族は…自分たちをマンプリシ族やモシ族に最も近く、いとこ(兄弟の息子)として考えている。彼らは、同じ神話上の祖先から血統を分かっていると述べている。…

イ MRGI『マイノリティ世界要覧 - 概要 - 2015 年 ガーナ - コンコンバ族』(2015 年 6 月 15 日) 米国司法省

プロフィール

ガーナ北部には約 50 万人のコンコンバ族 [Konkomba] (Ethnologue, 2003) が住んでおり、その多くはイスラム教徒である。彼らは大首長を持たずに宗教的指導者を持ち、政治権と土地の権利が限定的である。

歴史的な背景

ガーナでは、コンコンバ族 [Konkomba] は大首長制 (Nas) を持たないことにより周縁化されてきた。しかし、ダゴンバ族 [Dagomba]、ゴンジャ族 [Gonja]、ナヌンバ [Nanumba] は独自の長い伝統のある首長制を持ち、コンコンバ族とコンコンバ族が耕作する土地に対する宗主権を主張している。土地と政治的代表権の問題に関する根本的な不一致は、コンコンバ族とナヌンバ族、その同盟民族であるダゴンバ族の間の血なまぐさい衝突につながっている。

ゴンジャ族はナヌンバ族とダゴンバ族を支持している一方で、バサリ族 [Basari]、ナウリ族 [Nawuri]、ンチュムル族 [Nchumuru] などの似たような分散型構造を持つ近隣の民族集団はコンコンバ族の味方をしている。マヌンバ族、ダゴンバ族、ゴンジャ族は、コンコンバ族を自分たちの臣民である、つまり自分たちの土地に定住し、何世紀にもわたって花嫁や無償労働、作物、家畜などの貢物を献じてきたよそ者であると主張している。コンコンバ族は、ダゴンバ族とその同盟民族らが先祖代々のコンコンバ族の土地を占有してきたことのみを理由に、自分たちが「臣民」とみなされたと述べている。コンコンバ族はガーナ北東部とトーゴ北西部の先住民であると主張しているが、これは歴史家や人類学者によって支持され

ている。ダゴンバ王国史によると、ヤ・ナ（ダゴンバ族伝統会議の議長）の居城であるイエンディ〔Yendi〕は、ダゴンバ王家が奪取した時にはコンコンバ族の町であったとされている。コンコンバ族の祖先をたどると、コンコンバ族は必ず地面の穴から来たと言うが、ナヌンバ族、ダゴンバ族およびゴンジャ族は、現在のブルキナファソ北部から南に向かって侵略してきた騎馬隊を率いた集団の中に祖先がいることがわかる。

大首長がいらないということは、コンコンバ族の政治力と土地の権利が限られていることを意味する。ノーザン州首長議院〔Northern Region House of Chiefs〕は、開発や政府公金の分配において重要な意思決定を行う主要な政治機関であるが、彼らは代議員を持たない。国の機関は首長から採用し、ノーザン政府の構成員はナヌンバ族、ダゴンバ族、マンプリシ族の出身者である。しかしながら、コンコンバ族は、自分たちが首長の肩書きを持つことから不当に排除されていると感じており、今では自分たちの首長権を求めている。彼らは、1992 年に支援した国民民主会議（NDC）が彼らの要求に好意的に応えなかったことに憤りを感じていた。1990 年代半ばになると、コンコンバ族、ナヌンバ族、ダゴンバ族の間で激しい衝突が起こり、犠牲者の数が激増した。ホロホロチョウの価格をめぐる市場での争いが、1994 年から 1995 年にかけてビンビラ〔Bimbilla〕の町を中心に激しい暴力へと激化していった。推定で 2,000 人の命が奪われ、20 万人が避難し、400 以上の村が破壊された。

ウ [RRTA「RRT 調査回答〔GHA34725〕：国民民主会議（NDC） - 2008 年選挙 - 民族紛争」](#)（2009 年 4 月 16 日）米国司法省ウェブ

...

クシミ族〔Kusimi〕などは、その祖先がガーナの北東部や北西部からの「騎馬民族」や移民の侵略者であって、いわゆる無国籍の先住民族に遭遇したモール・ダバニ族系に起源を有するという説を再検証している。

...

モール・ダバニ族系は、モシ語とダゴンバ語を話し、この族系の構成民族はいずれも皆似たような言語を話す。現在のガーナのアップパーイースト州のボルガタンガ〔Bolgatanga〕に住むテレンシ族〔Tlensi〕、グレンシ族〔Gurensi〕およびナブダム族〔Nabdam〕は、似たような文化的特徴を持っていることから、植民地時代にはまとめてフラフラ族〔Frafra〕と呼ばれていた。この族系のその他の構成民族は、ダゴンバ族、ダガルティ族〔Dagarti〕、クサシ族、ナンカンニ族〔Nankanni〕、マンプリシ族、ブイルサ族〔Bulsa〕、ワラ族〔Wala〕、モッシ族〔Mossi〕、ナヌンバ族〔Nanumba〕である。コンコンバ族〔Konkomba〕、ブモバ族〔B'Moba〕、バサレ族〔Basare〕（無首長地域）からなるグルマ〔Gurma〕族系は、ガーナ・トーゴ・ブルキナファソの国境の地域で生活している。第三の民族集団はグルシ／カッセン・イサル〔Grusi/Kassen-Isal〕語系の民族集団で、イサラ／シサラ族〔Isala/Sissala〕、カッセナ族〔Kassena〕のほか、タンポレンス族

〔Tampolense〕、ヴァガラ族〔Vagala〕、モー族〔Mo〕（デゲ族〔Deghe〕）が含まれる。最後に、グアン〔Guan〕族系には、イーストゴンジャ〔East Gonja〕郡（現在のガーナ、図 1）に住むゴンジャ族〔Gonja〕、ンチュムル族〔Nchumuru〕、ナウリ族〔Nawuri〕が含まれる。また、チョコシ族〔Chokosi〕やブザンガ族〔Busanga〕などの細分化された民族も存在する。チョコシ族は、ンジマ族〔Nzima〕に似たアカン語方言を話す人々で、ダゴンバ郡の一部で生活しており、18 世紀にダゴンバ王国とマンプリシ王国に雇われた傭兵の子孫である。ブサンガ族はクサシ地区で生活し、マンデ語〔Mande〕を話します。主な民族はブルキナファソ全域に住んでいる（Kusimi, John et al. 2006, 「ガーナ北部の紛争」, Vol. 1, No.2, pp 211-212 - http://www.igesip.org/asteriskos/1_2/galego/art12.pdf - 2008 年 3 月 3 日閲覧（別添 2））。

エ RRTA「RRT 調査回答〔GHA34619〕：ガーナ - コンコンバ／ナヌンバ紛争 - ダグボン首長対立」（2009 年 3 月 26 日）米国司法省ウェブ

2000 年に出版された『和解・正義・共存：理論と実践』という書籍の第 9 章には、ナヌンバ族〔Nanumba〕とコンコンバ族〔Konkomba〕の対立の背景についての情報が書かれている。

伝統的にノーザン州の社会構造は、首長社会と無首長社会に分かれている。前者は、下級の族長から地域の首長、大首長、および、さらには王のように振る舞う大首長よりもさらに上位の存在といったヒエラルキーを持つ首長制を中心にした構造を持つ。ダゴンバ族〔Dagomba〕、ナヌンバ族〔Nanumba〕、ゴンジャ族〔Gonja〕、マンプルシ族〔Mamprusi〕の 4 つの民族は、このように組織されている。コンコンバ族〔Konkomba〕、ナウリ族〔Nawuri〕、バサレ族〔Basare〕、ンチュムル族〔Nchumuru〕などの無首長集団は、首長や首長制といった階層構造を持たない細分化された社会である。彼らの大部分は、ある土地に定住して肥沃度が低くなるまで耕作し、その後、しばらく休耕地となっていた他の地域に移動する移動性のヤマイモ農家である。

...

...14 世紀後半から 15 世紀初頭にかけて、先住民たちはこの地域を侵略され、マンプリグ〔Manpurugu〕王国、ダグボン〔Dagbon〕王国、ナヌン〔Nanun〕王国、そしてゴンジャ王国といった伝統的な王国が設立された。新たな来訪者たちは政治権力を奪ったが、文化的には同化された。コンコンバ族は、ガーナ北部の「先住の」民族の中で最大の民族であることに留意することが重要である。

(3) 北部における民族対立

ア RRTA「RRT 調査回答〔GHA34725〕：国民民主会議（NDC） - 2008 年選挙 - 民族紛争」（2009 年 4 月 16 日）米国司法省ウェブ

...

クシミ族〔Kusimi〕などは、その祖先がガーナの北東部や北西部からの「騎馬民族」や移民の侵略者であって、いわゆる無国籍の先住民族に遭遇したモール・ダバニ族系に起源を有するという説を再検証している。

…

モール・ダバニ族系は、モシ語とダゴンバ語を話し、この族系の構成民族はいずれも皆似たような言語を話す。現在のガーナのアップパーイースト州のボルガタンガ〔Bolgatanga〕に住むテレンシ族〔Tellensi〕、グレンシ族〔Gurensi〕およびナブダム族〔Nabdam〕は、似たような文化的特徴を持っていることから、植民地時代にはまとめてフラフラ族〔Frafra〕と呼ばれていた。この族系のその他の構成民族は、ダゴンバ族、ダガルティ族〔Dagarti〕、クサシ族、ナンカンニ族〔Nankanni〕、マンプリシ族、ブイルサ族〔Bulsa〕、ワラ族〔Wala〕、モッシ族〔Mossi〕、ナヌンバ族〔Nanumba〕である。コンコンバ族〔Konkomba〕、ブモバ族〔B'Moba〕、バサレ族〔Basare〕（無首長地域）からなるグルマ〔Gurma〕族系は、ガーナ・トーゴ・ブルキナファソの国境の地域で生活している。第三の民族集団はグルシ／カッセン・イサル〔Grusi/Kassen-Isal〕語系の民族集団で、イサラ／シサラ族〔Isala/Sissala〕、カッセナ族〔Kassena〕のほか、タンポレンス族〔Tampolense〕、ヴァガラ族〔Vagala〕、モー族〔Mo〕（デゲ族〔Deghe〕）が含まれる。最後に、グアン〔Guan〕族系には、イーストゴンジャ〔East Gonja〕郡（現在のガーナ、図 1）に住むゴンジャ族〔Gonja〕、ンチュムル族〔Nchumuru〕、ナウリ族〔Nawuri〕が含まれる。また、チョコシ族〔Chokosi〕やブザンガ族〔Busanga〕などの細分化された民族も存在する。チョコシ族は、ンジマ族〔Nzima〕に似たアカン語方言を話す人々で、ダゴンバ郡の一部で生活しており、18 世紀にダゴンバ王国とマンプリシ王国に雇われた傭兵の子孫である。ブザンガ族はクサシ地区で生活し、マンデ語〔Mande〕を話します。主な民族はブルキナファソ全域に住んでいる（Kusimi, John et al. 2006, 「ガーナ北部の紛争」, Vol. 1, No.2, pp 211-212 - http://www.igesip.org/asteriskos/1_2/galego/art12.pdf – 2008 年 3 月 3 日閲覧（別添 2））。

イ RRTA「[RRT 調査回答 \[GHA34619\]](#)：ガーナ - コンコンバ／ナヌンバ紛争 - ダグボン首長対立」（2009 年 3 月 26 日）米国司法省ウェブ

2000 年に出版された『和解・正義・共存：理論と実践』という書籍の第 9 章には、ナヌンバ族〔Nanumba〕とコンコンバ族〔Konkomba〕の対立の背景についての情報が書かれている。

伝統的にノーザン州の社会構造は、首長社会と無首長社会に分かれている。前者は、下級の族長から地域の首長、大首長、および、さらには王のように振る舞う大首長よりもさらに上位の存在といったヒエラルキーを持つ首長制を中心にした構造を持つ。ダゴンバ族〔Dagomba〕、ナヌンバ族〔Nanumba〕、ゴンジャ族〔Gonja〕、マンプリシ族〔Mamprusi〕の 4 つの民族は、このように組織されている。コンコンバ族〔Konkomba〕、ナウリ族〔Nawuri〕、バサレ族〔Basare〕、ンチ

ムル族〔Nchumuru〕などの無首長集団は、首長や首長制といった階層構造を持たない細分化された社会である。彼らの大部分は、ある土地に定住して肥沃度が低くなるまで耕作し、その後、しばらく休耕地となっていた他の地域に移動する移動性のヤマイモ農家である。

...

…14 世紀後半から 15 世紀初頭にかけて、先住民たちはこの地域を侵略され、マンプルグ〔Manpurugu〕王国、ダグボン〔Dagbon〕王国、ナヌン〔Nanun〕王国、そしてゴンジャ王国といった伝統的な王国が設立された。新たな来訪者たちは政治権力を奪ったが、文化的には同化された。コンコンバ族は、ガーナ北部の「先住の」民族の中で最大の民族であることに留意することが重要である。

ウ 記事「[チェレポニの民族間暴力での死者が 4 人に](#)」Prime News Ghana（2019 年 1 月 6 日）

ノーザン州のチェレポニ〔Chereponi〕郡での民族間暴力による死者は 4 人に上った

...

新年になってから始まった暴力は、この地区の多数派であるコンコンバ族〔Konkomba〕と少数派であるチョコシ族〔Chokosi〕を巻き込んでいる。

チェレポニには、土地と政治的代表権の問題をめぐる根本的な不一致によって引き起こされた波乱に満ちた暴力の歴史がある。

コンコンバ族とナヌンバ族〔Nanumba〕、その同盟民族であるダゴンバ族〔Dagomba〕との間には、これまでいくつかの衝突があった。

...

エ ●記事「[The Japekrom-Drobo Conflict And The Costs To Indigenes](#)」The Publisher（2019 年 9 月 26 日）

On Thursday, January 31, 2019, Ghana's Minister for the Interior was compelled to review its curfew on Drobo, Japekrom, Babianiha, Kwasi Bourkrom, Mpuasu, Basekrom, Kojokese Krom and Katakryekrom in the Jaman South Municipality of the Brong Ahafo Region, from 6:00 pm to 6:00 am following fresh violent attacks in the area.

These violent clashes aren't particularly new, as they have been reported in the media as far back 2000. The latest incident started in October 2018, when a vile clash ensued between the peoples of Drobo and Japekrom, leading to the death of two persons, with 14 others sustaining various degrees of injuries.

...

The protracted nature of the conflict has resulted in series of reprisal attacks by either party in a bid to even scores. In one of such attacks on April 3, 2018 as reported by

graphic.com, about 10 unidentified armed men, entered Drobo to destroy a fence, amidst indiscriminate shooting, prompting some youth of Drobo to fight back in self defence.

...

Such fears have informed the decisions of many youth from Drobo, Japekrom, Babianiha, Kwasibourkrom, Mpuasu, Basekrom, Kojokeseekrom, Katakryiekrom and its environs to migrate to Accra, Ghana's capital city.

To some, even Accra does not bode well for them and thus take the perilous journey to Libya in a bid to reach Europe or the US to seek political asylum there. For the same reason, others trek to Libya using the desert route or the Mediterranean Sea with the hope of reaching Italy or Spain eventually. The related horrific tales, including enslavement, torture and deaths, are known to many.

...

オ 記事「[コンコンバ族とダゴンバ族の衝突:「冷静に」と内務相](#)」Ghana Web (2018 年 11 月 8 日)

アンブローズ・デリー [Ambrose Dery] 内務相は、ノーザン州のイエンディ [Yendi] でコンコンバ族 [Konkomba] とダゴンバ族 [Dagomba] の間の停戦を呼びかけた。

イエンディ市のナッパチ [Nakpachie] でこの 2 つの集団の衝突が発生し、1 人が死亡、2 人が重傷を負ったと報告されている。

この争いでは家屋約 5 戸が放火され、住民らは自宅からイエンディや他の周辺の町に避難を余儀なくされている。

...

カ 記事「[アグボグブロシの衝突をめぐり IGP がダゴンバ族とコンコンバ族のリーダーに会うように命令](#)」Citi 97.3 FM (2017 年 4 月 12 日)

...

水曜日、アグボグブロシー [Agbogbloshie] のヤム・マーケット [Yam Market] でコンコンバ族 [Konkomba] とダゴンバ族 [Dagomba] の間で衝突が起こり、少なくとも 2 人が死亡したと伝えられた。

シティニュース [Citi News] によると、月曜の夜に始まったとされるこの衝突は、諸派の一つの構成員による携帯電話の盗難の疑いをめぐって、火曜日に激化したという。

...

キ MRGI「[マイノリティ世界要覧 - 概要 - 2015 年 ガーナ - コンコンバ族](#)」(2015 年 6 月 15 日) 米国司法省

歴史的な背景

...

…1990 年代半ばになると、コンコンバ族、ナヌンバ族、ダゴンバ族の間に激しい衝突が起こり、犠牲者の数が激増した。ホロホロ鳥の価格をめぐる市場での争いが、1994 年から 1995 年にかけてビンビラ [Bimbilla] の町を中心に激しい暴力へと激化していった。推定で 2,000 人の命が奪われ、20 万人が避難し、400 以上の村が破壊された。

ク RRTA「[RRT 調査回答 \[GHA34619\]](#): ガーナ - コンコンバ/ナヌンバ紛争 - ダグボン首長対立」(2009 年 3 月 26 日) 米国司法省ウェブ

2000 年に出版された『和解・正義・共存：理論と実践』という書籍の第 9 章には、1994 年のホロホロチョウ紛争とその後の 1995 年の紛争について、以下のように書かれている。

ガーナの 6 つの州の一つであるノーザン州は、国土のほぼ 3 分の 1 を占め、18 の民族が居住している。1994 年 2 月、小さな町でコンコンバ族 [Konkomba] の男性とナヌンバ族 [Nanumba] の男性がホロホロチョウの購入をめぐる口論になり、ナヌンバ族の男性が殺害された。ほぼ直後に、コンコンバ族がナヌンバ族を襲ったという噂が流れ始めた。二人の喧嘩から始まったことが、瞬く間に二つの民族が武力衝突に巻き込まれていったのであった。すぐにすべての村々が炎に包まれた。ガーナ北部では 1980 年以降、4 回の武力紛争が発生していたが、今回の武力紛争は最も壊滅的なものとなった。

紛争は急速にその他の民族社会を引き込んだ。ナヌンバ族の伝統的な同盟国であるダゴンバ族 [Dagomba] とゴンジャ族 [Gonja] はナヌンバ族に味方し、バスレ族 [Basure]、ナウリ族 [Nawuri]、ンチュムル族 [Nchumuru] はコンコンバ族の側に付いた。戦争が終わる頃には、推定では 1 万人近くが死亡したと言われている。数百万ドルの価値があるとされる学校や診療所、開発プロジェクトが破壊された。少なくとも 423 の村々が焼かれたり、破壊されたりした。いくつかの町は「民族的に浄化」された。地域全体の人口が約 70 万人と推定されているところ、この紛争では 13 万 5000 人以上の国内避難民が発生した。

...

オックスフォード大学の博士課程研究生であるジュリア・ジョンソン [Julia Jönsson] の 2007 年 2 月付けの不平等・人間の安全保障・民族研究センターの論文には、1994 年のホロホロチョウ紛争について次のように書かれている。

1994 年、ノーザン州は独立ガーナでは過去に見られなかった規模の民族間紛争に陥った。ナヌンバ族、ダゴンバ族、ゴンジャ族がコンコンバ族と戦った結果、441 の村々が破壊され、17 万 8000 人以上が避難民となった（インターNGO

コンソーシアム、mimeo)。少なくとも 2,000 人が命を落としたが（NPI／インターNGO コンソーシアム、mimeo）、人口 180 万人強の地域としては特に大きな死亡者数であった（ガーナ政府、2002 年）。前述したように、大首長制の問題が紛争に至るまでの緊張の激化を加速させる主要な要因となった。

...

「ホロホロチョウ紛争」は、1994 年 1 月 31 日にビンビラ〔Bimbilla〕近郊のナクペイリ〔Nakpayili〕市場で黒いホロホロチョウの売買をめぐるコンコンバ族とナヌンバ族の男性が口論したことがきっかけに暴力に火が付いた出来事からその有名な名称が取られた。口論はすぐに民族的な虐待、紛争の脅威にまで発展し、コンコンバ族の男性が指 1 本を切断する暴力に発展した。翌日、ケンカで負傷したコンコンバ族男性の息子が農場でそのナヌンバ族男性を探し出して射殺した後、ナヌン〔Nanun〕で大規模なコンコンバ族とナヌンバ族間の戦闘が勃発し、すぐにダゴンバ族やゴンジャ族の支配地域にまで広がった。

...

13. 出入国および移動の自由

略称

ACCORD	オーストリア出身国・庇護研究ドキュメンテーションセンター
ACLED	武力紛争位置・事件データプロジェクト
AI	アムネスティ・インターナショナル
ARC	難民調査センター
BAMF	ドイツ連邦移民難民庁
CGRS	ベルギー難民及び無国籍者庁
CIA	米国中央情報局
CNDA	フランス庇護権裁判所
CRS	米国議会調査局
DFAT	オーストラリア外務貿易省
DIS	デンマーク移民庁
DRC	デンマーク・レフュジー・カウンセラー
EASO	欧州難民支援機関
FIS	フィンランド移民庁
HRW	ヒューマン・ライツ・ウォッチ
ICG	インターナショナル・クライシス・グループ
IDMC	国内避難民監視センター
IRBC	カナダ移民難民局

IRDC	アイルランド難民ドキュメンテーションセンター
ジェトロ	日本貿易振興機構
JICA	国際協力機構
Lifos	スウェーデン移民庁出身国情報データベース
Landinfo	ノルウェー政府出身国情報センター
MRGI	マイノリティ・ライツ・グループ・インターナショナル
OECD	経済協力開発機構
OFPR	フランス難民・無国籍庇護局
OHCHR	国連人権高等弁務官事務所
OSAC	米国海外安全保障評議会
RRTA	オーストラリア難民再審査審判所
RSAA	ニュージーランド難民地位不服申立機関
RSF	国境なき記者団
UKIAT	イギリス移民難民審判所
UKUT	イギリス上級審判所
UNHCR	国連難民高等弁務官事務所
USCIRF	米国連邦政府国際宗教自由に関する委員会